

経済グローバル下の政治秩序 ― 世界はフラットか？

木村 雅 昭

Political Order in the age of Globalization ― Is the World Flat?

Masaaki KIMURA

1

1989年に世界を震撼させたベルリンの壁の崩壊は、時代を分ける分水嶺さながらの役割を演じている。壁の崩壊以前、世界は米ソ両陣営に分割され、不倶戴天の敵さながら睨み合っていた。それは共産主義対自由主義のイデオロギー闘争であると同時に世界の覇権をかけた権力闘争である。そこではいずれの陣営も自らの政治経済システムの優秀さを誇示するかたわら、相手方の覇権確立を阻止せんとして、世界の至るところに触手を伸ばしていた。

もとより共産主義イデオロギーの至高の価値を誇示するソ連の場合、共産主義勢力の拡大こそが、その究極的な政策目標ではある。しかしソ連は、アメリカ陣営の弱体化に資するとあらば、たとえ非共産主義体制をとる国々に対しても、惜しみなく軍事経済援助の手を差し伸べていた。それはイデオロギー的純粋さを、パワー・ポリティックスのために犠牲にせんとするものであり、たとえ援助の対象国が、国内の共産主義勢力を弾圧していた場合でも、そのイデオロギー上の同志を犠牲にして追求された政策である。同様にアメリカ陣営にあっても、たしかに自由主義を旗印に掲げていたものの、当の国家が戴く政治経済システムは、援助を与え、同盟体制を確立するにあたって、必ずしも第一義的な重要性を有してはいなかった。はたして世界の隅々にまで張りめぐらされた対ソ包囲網を形成していた国々のうち、その少なからぬ部分はアメリカが信奉する、あるべき政治経済モデルとは、ほど遠いものである。しかしこれらの国々に対しても、それらが対ソ戦略上、重要な位置を占めている場合、惜しみなく軍事経済援助を与えてきたのである。

このように冷戦下の世界は、リアル・ポリティークが優越する世界であったが、しかしベルリンの壁の崩壊は、以上のような状況に質的な変化をもたらした。もはやそこでは共産主義は、その信頼を完膚なきまでに失墜させ、ソ連ブロックはあっけなく解体してゆくこととなる。そしてソ連ブロックの解体は、リアル・ポリティークの命ずるところに従って行動する必要性からアメリカをも解き放ち、従来の政策を根本的に見直すようになってきた。もとよりソ連崩壊後、唯一の超大国へと躍り出たアメリカにとって、他の諸国から寄せられる信頼は、自らの覇権的地位を保つ上で重要な資産をなして

いる以上、外交政策を変更するに際しては、慎重な考慮が必要とされている。しかし九〇年代に、第三世界に対する援助が減少したのは、たしかにソ連圏崩壊後に中・東欧を見舞った激動に対処する必要があったとはいえ、より基本的には冷戦時の政策の終焉を告知らせるものとみなすことができるであろう。

もっとも経済の領域に注目するするとき、ベルリンの壁の崩壊以前から、静かな変化が進行していた。それは資本主義に内在する「創造的破壊」、つまりは絶えざる技術革新の延長線上に登場したきたものであり、コンピューターの大々的な導入に伴う情報革命によって加速されたものである。そして新たな技術がつつぎと新しい製品を生み出すようになってくる一方、市場のニーズもめまぐるしく変化するにつれ、計画経済はますます馬脚を表すようになってきた。というのも新しいアイデアの生みの親である知的労働者にとって、厳格な上意下達のシステムはなじみがたいものであり、さらに組織の柔軟性こそがめまぐるしく変化する多様な顧客のニーズに対応する上でも不可欠であったからである¹⁾。

この意味で共産主義の解体には、1970年代に幕を切って落とされた情報革命が決定的な役割を演じている。はたして重厚長大型が支配的であったそれ以前にはかろうじて資本主義に対抗しえた共産主義も、その経済的な立ち遅れが誰の目にも明らかになってくるのは1970年代以降のことである。その一方で自由主義陣営でも、質的な変化がたち現れてきた。それはサッチャー首相によって口火を切られた保守革命の一つの背景をなすものであり、経済に対する国家の干渉を廃し、市場の価値を再評価せんとする動きの動因をなすものである²⁾。それに加えてコンピューターによって地球のいかなる所にも瞬時に情報が伝達されるようになり、それにつれて生産拠点が世界に拡散し、モノとカネが世界中を駆けめぐり、世界があたかも単一の市場を形成するようになるにつれ、これまでとは質的に異なった世界が姿を現わしてきた。

こうした状況を踏まえてトーマス・フリードマンは、今日では資本主義以外のいかなる経済システムも考えられないこと、しかも当の資本主義もかつての資本主義とは多分に異なったものとなりつつあることを強調する。そればかりかこのグローバル化した世界で生き抜こうとする限り、いかなる国もそれに適合的な政治経済システムを構築することを要請されているであろう。それはフリードマンによれば「黄金の拘束服」と称されるものであり、その具体的な内容は「経済成長を推進する第一エンジンに民間セクターを置き、インフレ率を低く抑え、物価を安定させ、官僚体制の規模を縮小し、黒字とまでいかなくても、可能なかぎり健全財政に近い状態を維持し、輸入品目への関税を撤廃するか低く下げ、外国からの投資に対する規制を取り除き、割当制度と国内の専売制を廃止し、輸出を増やし、国有企業と公益企業を民営化し、資本市場の規制を緩和し、国の通貨を他国通貨と交換可能にし、国内の各産業、株式市場、債券市場への門戸を開放して外国人による株の所有と投資を奨励し、国内の競争をできるかぎり促進させるために経済面での規制を緩和し、政府への献金やリベートといった

腐敗行為をできるだけ排除し、金融機関や遠距離通信システムを民有化して競争させ、競合する年金オプション、外国資本による年金、投資信託という選択肢を国民の前にずらりと並べて、そのなかから選択させるようにしなければならない³⁾」といった政策に集約されるものである。

こうした診断の背後には、支店網を世界各地に張りめぐらした多国籍企業、巨額の資金を擁する投資家集団こそが、今日の経済発展の立て役者であるという診断が控えていた。はたして今日の投資家集団にとって「黄金の拘束服」をまとった国々こそが恰好の投資対象をなすものである。換言すれば、かつてなら非効率的な経済システムをとっていたにもかかわらず、その戦略的重要性ゆえに支援の対象となっていた国は、もはやいかなる魅力も持つものでない。また熾烈なイデオロギー対立の時代にあって、共産主義の誘惑をはね除けるために自国の労働者を優遇してきた制度をいまなお保持しているような国も、まさに高い生産コストを負担しなければならないゆえに、最適な生産の場でありえない。それと同様、安全保障上の配慮から、経済的自立を確保するために、モノとカネの動きを規制している国もまた、激しいグローバル経済の波を乗り切ることはできないであろう。

「この集団〔電腦投資家集団〕は、金融、技術、情報の民主化のおかげで、急成長した。そして今日、企業と国の両方の成長に不可欠な資本の、主要な供給源として、政府に取って代わるほどになった。今日のグローバル化システムで繁栄したいなら、国は“黄金の拘束服”を身につけなくてはならないだけでなく、この“電腦投資家集団”にも接続しなければならない。“電腦投資家集団”は“黄金の拘束服”が大のお気に入りだ。なぜなら“黄金の拘束服”は、“電腦投資家集団”が国に求める、リベラルな自由市場のルールของすべてを体現しているからだ。“黄金の拘束服”を身につけ、それに耐えている国々は、この集団から、成長のための投資資金という報酬を与えられる。拘束服を身につけていない国々はこの集団から無視されるか、資金を引き揚げるといふ制裁を与えられる⁴⁾」とフリードマンは書いている。ベルリンの壁の崩壊が示すように、資本主義、ないし市場経済は、豊かな社会を実現する上で、共産主義にはるかにまさる能力を有していた。また前者は、自由を保持しつつ豊かな社会を達成したのに対して、後者が生み出した全体主義支配体制は、史上未曾有の人的犠牲をもたらした。そうであるとするならば、この資本主義ないし市場経済がより純化され、さらにそうした純化されたシステムが世界の隅々へと拡大してゆくとき、そこには自由で豊かな社会が出現してくることであろう。

それはモノとカネがめまぐるしく行き交い、コンピューターを介して情報が瞬時に駆けめぐる世界であり、こうした動きによって国境を含めて様々な壁がうちこわされ、市場原理が世界の隅々にまで浸透してゆくフラット化した世界にはかならない。このようにフリードマンはグローバルな経済世界を描き出しているものの、しかしながらありのままの現実を直視するとき、そこでは紛争が渦巻き、暴力が横行する一方で、経済そのものも好況と不況の間で揺れ動き、ときに訪れる経済危機は、多くの国々の政治経済システムを根底から揺さぶってきた。また、冷戦が終結してつかの間の平和を享受

したもの、再び対決の構図が姿を現しつつあるように思われる。つまり今日、モノとカネ、情報がめまぐるしく世界を駆けめぐっているにもかかわらず、必ずしも「世界はひとつにまとまり、統合され、開かれた一面の平原⁵⁾」、すなわちフラットな様相を呈しているわけではない。しかもグローバル化の動きに以上のような状況を生み出す契機が秘められているとしたならば、たとえグローバル化がさらに進展したところで、必ずしもバラ色の未来を予想することもできないであろう。それは人間の行動が経済合理性に還元しえぬ多様な要因によって規定されているからであり、社会もまた経済以外の多様な要因によって左右されているからである。それではグローバル化の現実はいかなるものであったのか。もとより以上のような「攪乱状況」を生み出す原因は多様であるが、ここではグローバル化に内在する要因に焦点を絞り、その若干を検討してみよう。

2

以上に見てきたように市場を信頼し、市場原理主義的立場にたつフリードマンであるが、しかし彼は、グローバル化の世界にあって国家が後退してゆくといった通俗的見解に対して否定的である。それどころか経済グローバル化に見合った法体系、金融システム、経済運営が存在してこそはじめてグローバル化が目覚ましい成果を発揮することが可能であり、そして法体系、金融システム、経済運営のいずれもの分野で政府や官僚が大きな役割を演じていた以上、依然として国家が果たす役割は決定的なものである。換言すればグローバル化の今日、もはや国家が経済運営に直接携わることは、経済的に引き合わないにもかかわらず、自由市場にみあった経済運営をなし、それに適合的な法システム、金融システムを整備することは、依然として国家に課せられた不可欠な役割である。しかもそうした役割を国家が果たし得ないとき、社会に大混乱が生じてくるであろう。

したがって政治家に課せられた使命とは軍事費を増大させることでもなければ、積年の民族的恨みをはらすことでもなく、電腦投資家集団が要請する「黄金の拘束服」を縫い上げることである。フリードマンによれば、そうした要請は、グローバル化された世界で繰り広げられる激しい国際競争に生き残るために不可欠の課題であると位置づけられていたものの、しかし問題は、こうした「黄金の拘束服」を縫い上げることは、フリードマンが想定するよりもはるかに困難な作業であったことに見出すことができるであろう。というのも政治システムなるものは、——フリードマンが診断するように、もっぱら政治家個人の決断によって形成されるものではなくて⁶⁾——当該社会の政治文化に規定されたものであり、そしてこの政治文化を変革することは、たとえ不可能ではなかったところで、そのためには長期にわたる有形、無形の努力が必要とされているからである。そればかりかグローバル化に適合的な政治システムが存在しないとき、そこに生ずる混乱がグローバル化の波に乗って他の地域へと伝播してゆくこととなるゆえに、その弊害は従来にも増して深刻なものである。この意味でグローバル化の進展には幾多の紆余曲折が織り込まれており、ときにそこに生ずる混乱は、世界秩序

の根幹を直撃する危険を秘めているであろう。

たとえばソ連崩壊後のロシアを見舞って大混乱は、そのなによりの事例を提供するものである。それはたしかにフリードマンが指摘するように⁷⁾、グローバル化にふさわしいオペレーション・システムやソフト・ウェアが欠如していたにもかかわらず「電腦投資家集団」に接続したがために生じてきたものであったが、しかしそうした混乱が長期間持続した背景には、ロシアの政治文化が色濃く投影されていた。はたしてショック療法をキャッチ・フレーズにこの改革を指導し、そして惨めな失敗に終わったジェフェリー・サックスが、自らの失敗を検討するチームを結成し、その成果を公表したとき、そこにはロシアの改革につきまとう問題が的確に表現されている。周知のようにこの改革の過程で、地下資源を含めて国有財産の多くが旧共産党幹部によってタダ同然の値段で買い取られ、それを国際価格で西側に売り払うことによって法外な利益を手にするといった不法がまかり通ることとなったが、そうした不法が横行した原因は、サックスによれば経済改革と政治改革とを同時に押し進めなかったこと、なかんずく法の支配が確立される以前に民営化が強行されたことに求められるべきものである⁸⁾。しかしこの検討チームの他の委員が、およそ法の支配の伝統がロシアにおいて脆弱であると指摘したとき、そこには経済改革の前途に対するより悲観的な観測が込められていた。それは中世にまで遡るロシアの歴史に深く刻みこまれたものであり、ロシアの農村共同体で見られた私的所有権に対する敵対的な態度、教会における教会法の不在に由来するものである。また共産主義政権下でまかり通った、法の無視もこうした歴史的伝統に棹をさすものである⁹⁾。

他方、ロシアの政治文化を眺めてみても、「良い政府か悪い政府かではなくて、あるのはただ強い政府か弱い政府だけである」、「権威を有しつつも威圧的なやり方でそれを行使しえない者は無視される¹⁰⁾」といった準則がまかり通り、妥協は弱さの別の表現と受けとめられているならば、そこにも法の支配をないがしろにしてゆく契機が秘められていたといえよう。はたして90年代のロシアにあって、法律ではなくて大統領の発する政令に依拠して行政がなされ、しかもこうした政令の多くが公表されることがなかったとされるとき、それは以上のようなロシアの政治文化の延長線上に登場してきたものである¹¹⁾。また政治的、経済的混乱に見舞われたロシアを修復せんとしてプーチンが採用したのも「黄金の拘束服」を縫い上げるのではなく、それとはほど遠い様相を呈していた。それは旧情報機関出身者＝シロビキが政権の中枢を固める一方で、報道の自由を規制し、政敵の暗殺をも辞さないといった、旧きロシアの専制支配を彷彿させるものである。しかもプーチンが社会的混乱をぬって法外な富を手にした「にわか富豪」のうち、自らに刃向かう者の弾圧に乗り出したとき、その強権的な支配が批判的となるどころか、逆に人々の喝采を博することとなったのである。

もっともプーチンに対する高い支持率は、この政権が押し進めた地下資源の開発が、原油と天然ガスの国際価格の高騰に助けられて、多くの利益を生み出し、人々にある程度の豊かさをもたらしたことに由来することは否めない。しかしそうした強権的支配にはロシアの政治文化が投影されている一

方で、そこに見られる不透明な体質は、成熟した産業社会への転換にとって大きな障害をなすものである。しかも地下資源に依存しすぎることは、地下資源の国際価格の変動に翻弄されることとなるゆえに、ロシアの経済そのものも必ずしも安定した基盤を誇るものではない。

他方、1997年、タイに始まり、マレーシア、インドネシア、フィリピンを席捲した経済危機も、これらの諸国が「電腦投資家集団」に接続するにふさわしいシステムを備えていなかったことに起因した。というのもここにおいても仲間資本主義、すなわち縁故や政治家とのコネがモノをいう、不透明な経済システムが幅をきかせていたからである。もとよりロシアと異なってこれらの諸国は、以前からグローバル経済に門戸を開き、現地通貨をドルと固定するドル＝ペグ制を採用することによって、外資を誘導していたことは事実である。しかしドル＝ペグ制が保証する現地通貨の安定性を見越して多額の外資が流入し、それらが現地通貨に転換されて、不透明な金融システムを通じて土地や株式へと流れ込んでいったとき、土地や株式の価格が暴騰し、経済の実勢をはるかに上回るようになってきた。換言すればこのときの経済危機は、生産性の低い縁故企業の株式や土地の値段の異常な高騰に由来するものであり、そのことに危機感を抱いた外資が、投下資本を引き揚げた結果生じた株式や土地の価格の暴落が引き金となったものである。しかも逃避する外資に対して、さしあたってドル＝ペグ制を維持しつつ支払いをなしていたものの、外貨準備のドルが底をついた政府が、フロート制へと切り替えるにつれて、現地通貨の対ドル・レートが暴落したとき、現地企業の負債は雪だるま式に膨らんでゆき、ついにはその多くが倒産に追い込まれることとなったのである¹²⁾。

このようにこのときの危機は、仲間資本主義に孕まれた問題性が、外資の動きによって増幅された結果引き起こされたものであったが、しかしそこには投機的な「電腦投資家集団」にとって、またとないチャンスがころがっていた。それはバブルの発生と崩壊との間を巧みにすり抜け、さらに意図的にバブルを引き起こし、それが崩壊する前に撤退することによって一攫千金をつかみとるという手法、これである。自分自身「電腦投資家集団」の一員として、巨額の資金を動かしているジョージ・ソロスによれば、金融市場は投資家の行動いかににかかわらず動いてゆくものでなく、多額の投資資金が金融市場を活性化させ、資金の引き揚げがその逆の効果を発揮するように、市場の動きを左右する上で大きな役割を演ずるのは、まさに投資家の動きそのものである¹³⁾。そうであるとするならば東南アジアの経済危機に際しても、バブルの発生と崩壊とを引き起こすにあたって、投機的な資金の動きが、無視し得ぬ役割を演じていたことであろう。はたしてこのときのマレーシア首相マハティールが、他ならぬこのジョージ・ソロスを危機の元凶と名指しで批判したとき、念頭にあったのはまさに以上のような投機的な行動である。

また以上のような経緯をたどってドル＝ペグ制からフロート制へと移行するにつれて現地通貨の対ドル・レートが暴落したとき、それもまた投機家にとってまたとないマネーゲームの機会を提供した。たとえば1ドル＝24バーツに固定されていたレートが、一週間後に1ドル＝40バーツに下落したと仮

定しよう。この時、1ドル=24バーツのレートのもとで240億バーツを借り、それを直ちに10億ドルに替えた投機家が、この240億バーツを返済するにあたって必要なドルは、1週間後の1ドル=40バーツのレートでは、6億ドルである。したがって彼はわずか一週間の間に4億ドルもの儲けを手にしたことになる¹⁴⁾。

もっとも以上のような経済危機でドル=ペグ制が廃止され、現地通貨が暴落する以前に投資資金を回収しえなかった「電腦投資家集団」は、巨額の損失を蒙った。しかしドル=ペグ制からフロート制へと移行し、それにつれて現地企業の負債が雪だるま式にふくれあがることによって、現地企業の多くが倒産したとき、現地経済はいずれの所でも大きな打撃に見舞われることとなったのである。たとえば1998年、タイのGDPは10.8パーセント落ち込み、インドネシアでの落ち込みは13.1パーセントである。しかもインドネシアでは経済危機が政治危機へと発展し、各地で反華僑感情が燃え上がるようになってきた。それは人口のわずか3パーセントを構成するにすぎなかった華僑が、インドネシアの経済の70パーセントを占めていたがため、日頃から民衆の怨嗟的となっていたからである。それに加えて彼らの一部がスハルトと共に「仲間資本主義」の中核を形成し、広大な森林を焼き払ってそれを耕地に替える等、手荒い手段を使って巨万の富を蓄えるのを目撃して、反華僑感情はより高まりを見せるようになってきた。そしてこうした感情はスハルトの健在中は抑えられていたものの、彼の権威が失墜するや、一気に燃え上がり、数千人のインドネシア人が首都はおろか周辺からも、松明をかけてジャカルタの繁華街を目指すこととなったのである。

「3日間にわたって、おびえた華僑の商店主は鍵をおろしたドアの背後で縮こまっていたが、わめきちらすスリムたちは、窓を叩き割り、店を掠奪し、150人以上の婦人たちを集団で凌辱したが、その大部分は華僑であった。サリムのジャカルタの家は、華僑が所有する他の五千軒の家屋や商店と同様、焼け落ちた。結局、2千人以上が命を落とし、その中には燃えあがる商店街の炎に巻き込まれた現地人も含まれていた¹⁵⁾」と、自分自身華僑の末裔であるエイミー・チュアは書いている。ここに挙げられたサリム（但し、この名前はインドネシア風に改められたものである）なる者は、1938年に福建から移住してきた後、スハルト並びに彼の一族とコネをつくることによって財をなし、さらに外国の企業と提携することによって、200億ドルにも及ぶ巨万の富を一代で築いた人物である¹⁶⁾。この意味でサリムは「仲間資本主義」の中核を形成すると同時に「電腦投資家集団」のお気に入りの人物でもあったが、しかしこのとき命を落とした犠牲者の大部分は罪なき小商店主である。そればかりか暴動がその後も執拗に繰り返されることとなった結果、どこに逃げてゆくあてもない華僑の多くは武器を蓄えて暴動に備えたという。しかも東南アジアに起源した経済危機は、韓国、ロシア、ブラジルへと飛び火し、いずれの所でも甚大な被害を引き起こすこととなったのである。

要するに「電腦投資家集団」なるものは、投資先の繁栄を希う慈悲深い人々ではなくて、巨額の資金を投機的に運用し、有利とあらば投資先の腐敗した体制に巧みにつけいることによって、莫大な利

益を獲得せんと虎視眈々と窺っている連中である。その結果、多くのところで彼らは法外な利益を手にする一方で——たとえ意図せざる結果としてであれ——現地の政治経済システムに大混乱を引き起こし、甚大な被害をもたらすこととなったのである。もとよりこの危機を修復するに際してIMFや世界銀行から多額の資金が注ぎ込まれはした。しかし問題の核心は、この借款を受け入れる前提として、融資の透明性を高め、企業規律を強化する方策が打ち出され、それに依拠して政治経済システムの再編が試みられたにもかかわらず、未だに従来のシステムの根本的な刷新に至りついていないことに見出すことができるであろう¹⁷⁾。

3

もっとも不透明な政治経済システムに潜む問題は、議会をはじめとする外からのチェックが有効に働くとき、ある程度、防ぎ得たにちがいない。フリードマンもまた「政治体制がより民主的で信頼が向け、開放的になるほど、その金融体制が思いがけない事態にさらされる可能性は低くなる¹⁸⁾」と書いている。それは、社会が開放的で、民主的になればなるほどシステムそのものも、より多くのフィードバック機能を備えるようになるからであり、軌道修正の過程で合法性がより重視されるようになるためである。

しかしここでは民主化が首尾よく達成されたところで、そのことは、必ずしも「電腦投資家集団」が好む体制を生み出すとは限らないことを強調しておこう。というのもC. ギャーツが指摘するように、民主主義とは民衆が好むところにしたがって政治システムを選ぶ権利を有することであり、そこには自己固有の文化的伝統に則って、政治の在り方を決定する権利が当然にも含まれていたからである。もとよりその際、自由民主主義的なシステムを樹立することは可能である。しかし長らく植民地支配下におかれていた第三世界の場合、そこには自由民主主義的なシステムとは異なる体制を樹立せんとするベクトルもたち働いていた。というのも自由民主主義的な統治システムとは、西欧的な伝統に立つものであり、それらは植民地宗主国の政治的伝統の延長線上に登場してきたものであったからである。もとより今日の世界で生き残ろうとする限り、いずれの支配者も、時代の基本的な動向に歩調をあわせることを要請されてはいる。しかし彼らに負わされたいま一つの課題は、自己自身であり続けることである。そうであるとするならば、文化的保守主義と政治的現実主義との狭間で、微妙な舵取りをすることが必要とされている¹⁹⁾。それに加えて経済グローバル化も西欧に発するものである。しかもそこには伝統的社会をゆるがす有無をいわせぬ力が秘められている反面で、グローバル化の恩恵に浴する人々が、住民のごく一部に限定されているとしたならば、両者の緊張は、より昂じてゆくこととなるであろう。

ここでギャーツが「文化的保守主義」を強調しているのは、人は文化と共に成長してゆくという前提に立っていたがためである。しかもグローバル化が進展してゆくとき、そこにも自らの文化的独自

性、一体性を鮮明に意識させてゆく契機が秘められていた。というのも自己固有の一体性を意識させるにあたって、自分たちとは異なる他者の存在こそが恰好の触媒であり、グローバル化に伴うコミュニケーションの拡大と緊密化は、現実的にも観念的にも他者を身近な存在へと化してゆくこととなったからである。その一方で従来は地域共同体の中に閉じこめられていた人々が、コミュニケーションの発達に伴って、これまで慣れ親しんだ世界から引きずり出されることによって、逆に自らの文化的伝統を鮮明に意識し、さらには国境を越えて、自分たちと同じ文化を共有する人々との文化的一体性を自覚するとき、そこには新たな政治構造が垣間見えてくるであろう。冷戦が終結し、核戦争がもたらすホロコーストから解放されて一息ついた1993年に、周知のようにサミュエル・ハンチントンが「文明の衝突」なるテーゼをうち出したとき、大きな反響を呼び起こしたのは、以上のような状況が介在していたがためである。しかも文明の衝突には、イデオロギー的対立に見られぬ困難が宿命的に組み込まれていた。

「マルクス・レーニン主義と自由民主主義という非宗教的なイデオロギーの対立は、解消できなくても、たがいに議論することはできる。物質的な利害の不一致は交渉できるし、しばしば妥協によって解決されるが、それは文化の問題に関しては不可能だ。ヒンドゥー教徒とイスラム教徒が、アヨディヤに寺院とモスクのどちらを建てるかという問題を解決するために、両方を建てるか、どちらも建てないか、あるいは両者を融合してモスクでもあり寺院でもある建物を建てるなどということは考えられない。また、アルバニアのイスラム教徒と東方正教会系のセルビア人は、コソボをめぐる領土問題で真っ向から対立し、ユダヤ人とアラブ人もエルサレムをめぐって争っているが、これらの問題も容易に解決はできない。どちらの場所も、双方の人びとにとって歴史的、文化的、感情的に深い意味をもつからだ。同様に、フランス政府もイスラム教徒の親たちも、女子生徒に一日おきにイスラム教徒の衣装で登校させるという妥協案など受け入れないだろう。こうした文化上の問題は、イエスカノーかのいずれかでしか答えられない逃げ道のない選択なのだ²⁰⁾」とハンチントンは書いている。

もっとも自らの文明を称揚するこうした運動は、たしかに自らのアイデンティティにかかわる問題であるものの、フリードマンによれば、グローバル化に背を向けた反動的な現象にほかならない²¹⁾。しかしここで強調すべきはこうした運動の担い手が、地主や農民といった前近代臭をただよわせる連中ではなくて、都市のインテリや技術者、さらには一般に中間層に属するところの、教育ある社会層であること、これである。また運動そのものの背景にあるアイデンティティの危機なるものが、まさにグローバル化に秘められた有無をいわせぬ力とそれがもたらす伝統破壊作用にある以上、今日にあって避けて通れない問題である。そればかりかこうした運動は、たしかに西欧支配という現実直面して、反西欧的姿勢を鮮明に打ち出してはいるものの、他面では産業化そのものに対して、必ずしも否定的な態度をとってはいなかった。換言すればこうした運動は、出来合いの「黄金の拘束服」を着用するのではなくて、自分の身丈にあった服装を纏いつつ、産業社会を建設せんとするものである。

しかも上述したようにグローバル化の恩恵を受ける人々が、さしあたって社会のごく一部に限定され、他の多くが伝統的なシステムが弛緩、解体しつつあるにもかかわらず、それに見合うだけの利益の分け前にあずかっていないとき、そこにはこうした類の運動を大きく成長させてゆく可能性が秘められているであろう。

この意味で「世界中で見られる宗教復興の動きと同様、イスラム復興は近代化に対処しようという姿勢から生まれ、またそれを実現するための運動でもある。その根底にある力は、非西欧社会全般の地域主義的傾向をもたらしているものと変わらず、都市化、政治意識の高まり、識字率と教育水準の向上、通信の活発化とマスメディアの発達、西欧など他文化との接触の機会の増加などである。こうした変化は、伝統的な村社会の仕組みをゆるがし、血縁関係にもとづく人間のつながりを破壊し、人びとをたがいに疎遠にしてアイデンティティの危機をもたらした。イスラムの象徴、イスラムへの帰依、信仰は人びとの精神的な支えとなり、イスラム系慈善団体は近代化に巻き込まれた人びとの社会的、文化的、経済的欲求に答えている。イスラム教徒たちは、イスラムの理想、習慣、制度に回帰する必要を感じており、そうすることで近代化への指針と力を得たいと考えている²²⁾」と説く、ハンチントンの指摘は、イスラム原理主義の特質を的確に衝いたものである。

そうした中であってイスラム銀行は、興味深い事例を提供するであろう。それは、利子取得を禁止するイスラムの教えと多額の資本を必要とする経済社会の現実とのギャップを埋め合わせるために編み出されたものであり、銀行を資本提供者と位置づけ、この資本提供者と事業者とが相携えて共同事業を営むとしたものである。そして事業者がなす経済活動が利益を生み出した場合には、その利益の一部を銀行＝資本提供者に利潤として分配するという形式をとることによって、利子取得禁止をめぐるイスラム法の規定の適用を回避するという方式をとっていた。この意味で、このイスラム銀行なるものは、ヨーロッパ中世末期に出現してきた「コンメンダ」、すなわち資本提供者と事業者とが共同事業を行うという形式をとることによって、同じく利子取得の禁止を定めたキリスト教の規定をくぐり抜けようとした試みと軌を一にするものである²³⁾。しかもコンメンダにあっては、分配される利潤が事業の成果にしたがって動いていたところが、しだいに資本提供者に一定の利潤が保証されるようになったのと同様、ここにおいても定額の利潤を保証する途が確保されていた。

それは銀行が投資する対象となる事業者の実績を精査することによってなされるものである。もとより還元される利潤率をあらかじめ定めることは、利子となるゆえにできないが、しかし精査の結果“この銀行はこの程度の利潤を毎年還元する能力がある”との信用が得られれば、必ずしもその結果に大差が生じるわけではない。はたしてイスラム銀行なるものが登場してきたとき「言語矛盾」として失敗が予測されていたものの、中東一帯から東南アジアにまたがるイスラム社会に広く伝播したばかりか、欧米の金融センターにも支店を開設する等、国際金融世界の一角に地歩を築くようになったのは、以上のような「信用」に媒介されてのことである²⁴⁾。

また1970年代の半ば以降のエジプトで、経済的な門戸開放政策がとられ、アラブ社会主義が退潮するのに伴って、それまでまがりなりにも実施されていた社会福祉政策がなおざりにされたとき、そこにもイスラム意識を高揚させる契機が秘められていた。それはイスラム諸組織がザカート（喜捨）を募り、それを貧者に分配する過程で培われたものである。その一方で貧困地帯にモスクを建立し、定時での礼拝の他に、モスクで学習サークルを組織するかたわら、周辺の住民に医療や社会サービスを提供したとき、人々の間にイスラム的原理が浸透してゆくこととなったのである²⁵⁾。

もっともイスラム原理主義が広く一般大衆の支持を獲得した背景には、それに先だってアラブ世界に君臨したアラブ社会主義が思わしい成果を挙げ得なかったことが大きな影響を及ぼしていた。とくに1967年に戦わされた対イスラエル戦争（6日間戦争）でのアラブ側の敗北は、この運動に弾みを与える上で決定的なものである。

このようにイスラム原理主義は、イスラム的原理に依拠して社会の再生を図ろうとしたものであったが、それが大衆の心を捉えるにあたっては、それに先行した世俗化とその挫折が決定的な影響を及ぼしていた。この点で、イスラム原理主義は、非西欧地域の他の原理主義運動と軌を一にしたものである。たとえば1990年代のインドで頭角を現してきたヒンドゥー原理主義にあっても、その台頭をもたらしたものは、世俗主義を党是にかかげるインド国民会議派の実績に対する幻滅にほかならない²⁶⁾。

そればかりか同じ契機は —— 時代が遡るが —— 戦前のわが国で一世を風靡した超国家主義運動にも見てとることができるであろう。周知のようにこの運動は、「万古不易」なるイエ原理に依拠して「万邦無比」なる家族国家の樹立を目指すものであったが、しかしこの運動が力を得た背景には、それに先行した大正デモクラシーのもとでまがりなりにも享受していた安定と繁栄が、昭和初期の金融恐慌と農村恐慌でうち砕かれたことが決定的な影響を及ぼしていた。換言すればこの運動も、押し寄せる近代化の波によって、伝統的な社会が弛緩、解体してゆくのに伴って生じたアイデンティティ・クライシスに起因するものであったが、しかし火付け役となったのは先行する西欧化の挫折にほかならない。そればかりかここにおいてもわが国独自の国家社会を建設せんとしていたものの、産業化そのものには肯定的評価がなされていた。それは高度国防国家の土台をなすものである。ただその際、この産業化を実現するにあたって、わが国独自の方法 —— そのなによりの実例は産業報国運動の過程で強調された会社への忠誠である —— が、模索されることとなったのである。

いずれにせよわが国の超国家主義運動は、この運動の担い手が知識人と青年将校といった近代教育を受けた人々であったことのみならず、他の多くの点で今日の原理主義運動を先取りするものにほかならない。しかもこうした運動の行きつく先に勃発した太平洋戦争は、「文明の衝突」さながらの性格を帯びていた。それは“女王バチ（天皇）に仕える騒々しいミツバチ”対“個人主義が育む黒き心、汚れたる心”の戦いであり、“厳しい排便の躰を伴う幼児期の体験の結果育まれた不安によって「偏執狂」になった残酷な兵士”対“異民族蔑視の拝金主義者”の戦いである²⁷⁾。その結果、戦いの過程

で残虐行為が双方から繰り返され²⁸⁾、いきおい戦場は容赦なき様相を呈してくることとなったのである。

4

もっともグローバル化の進展は、国家相互間の経済交流を促進し、そしてこの経済交流には、諸国家を相互依存の状態に置くことによって、平和を促進する契機が秘められていた。「商業の自然の効果は平和へと向かわせることである。一緒に商売をする二国民はたがいに相寄り相助けるようになる。一方が買うことに利益をもてば、他方は売ることにより利益をもつ」とは、フリードマンも引用するモンテスキューの診断である²⁹⁾。また産業が発達することによって人々が豊かになるとき、そこにも平和を育んでゆく契機が秘められていた³⁰⁾。フリードマンによればベトナム戦争にあって空爆が大規模になされたものの、それだけで充分でなく、結局のところ地上戦によって戦争の帰趨が決められたのも、ベトナムが圧倒的に農業国で、人々が石器時代とさほど変わらぬ生活を送っていたがためである。それに対して1999年のコソボをめぐる紛争が、結局のところベオグラードに対する空爆で決着をみたのも、その原因は、当のベオグラードの住民がそれなりに豊かな生活を享受し、豊かさがもたらす快適な生活を失うまいとする意識が人々の間にゆきわたっていたことに求めることができるであろう³¹⁾。

こうした見地に立ってフリードマンは、マクドナルドが店舗を構えている国と国との間では、もはや戦争が起こらないという刺激的な診断を下している³²⁾。この診断をめぐるのは、当のベオグラードにもマクドナルドが店を出していたことを引き合いに出して批判が投げかけられているものの、しかし経済的な相互交流が活発となり、あわせて人々がほどほどの豊かさを享受している場合、世界は平和になるという診断はそれなりに説得的な響きを帯びているであろう。はたして第一次大戦直前のドイツとイギリスとの間で経済交流が盛んであったにもかかわらず戦争が勃発したのに対して、冷戦終結と共にドイツが統一されたとき、そのことは必ずしも周辺諸国の軍備増強をもたらしはしなかった。じっさいのところ第二次大戦以降のヨーロッパを概観するにつれ、ついこの間までヨーロッパ、あるいは世界の覇権をめぐるヨーロッパの列強が血みどろの戦いを繰り返してきたという状況は、はるか遠い過去のできごとであるかの感にとらわれる。そればかりかマクドナルドの店舗に群がり、そこでコカコーラを飲みつつハンバーガーをほおばる人々や、なけなしのカネをはたいてファッションを追求め、携帯電話をかたときも離すことなく誰れかれにメッセージを送り続ける人々、さらには休暇となればささやかな息抜きを求めて高速道路にクルマを走らす人々を目の当たりにするにつれ、国家の栄光や征服、そのために人々が支払う血の犠牲といったものを、そこに見出すにはよほどの想像力が必要とされるであろう。

こうした状況を念頭におくとき、「脱歴史世界では、経済が国家間の相互作用の主軸となり、武力外交の古くさい規範は今日的な意義を失っていくだろう。つまり、ここで思い浮かぶのは、たとえば

多極化してドイツの経済支配を受けながらも、近隣諸国がそのことにさほど軍事的脅威を感じず、軍備増強へのさしたる努力も払わないような、そんな民主的なヨーロッパの姿である。そこでは、経済競争は少なからず繰り広げられるにせよ、軍備競争はほとんどなくなる。脱歴史世界は依然として民族国家に分かれているが、個々の国家主義は自由主義と和睦しており、その自己主張はますます個人的な領域に限られていくだろう³³⁾」と説く、フランシス・フクヤマの指摘はすぐれて説得的響きを帯びている。ここで指摘された「脱歴史世界」とは共産主義の解体を目撃して、もはや資本主義経済システムとリベラルな民主主義政治システムにとって代わるいかなる政治経済システムも存在しえないと認識した世界、つまりは今日の西側先進諸国である。こうした世界にあって人々は、目先のささやかな幸福追求に明け暮れるあまり、人間本来の「気概」を窒息させてしまうゆえに、それは退屈な世界かもしれないが、しかしそれは「電腦投資家集団」が好む世界でもある。そうした状況にあって、ほとんどの国は戦争を起こす前に三度考えるし、考えない国は、三倍の代価を支払うようになる³⁴⁾。つまり主権国家が相対峙し、むき出しの権力外交を展開する一方で、まさかのときに備えて武装を整えていたかつての国際世界のルールは、グローバル化の成果が名実共に達成されたところでは、もはや通用し得ないとみなして不当ではなからう。

いずれにせよ過去100年近くにわたって睨み合ってきたドイツとフランスが、今日再び戦火を交えるといった状況はとうてい想像しえないものである。にもかかわらずベルリンの壁が崩壊して直後、当時の首相コールが、唐突にドイツ統一を打ち出したとき、人々は相も変わらずレジャーに興じ、ファッションを追い求めていたものの、ソ連はむしろイギリスやフランスといった西側諸国の政治指導者の間でも、深刻な不安が渦巻いていた。コール声明に接してゴルバチョフが、当時のフランス大統領ミッテランに、もしもドイツ統一が強行されたなら「ソ連軍の元帥が自分のこの席に座っているであろう³⁵⁾」と電話で述べたのは、彼の置かれた苦境を端的に表明するものである。またイギリスのサッチャー首相もコール首相の統一スケジュールがあまりにも拙速であることに繰り返し警告を発していた。というのも当時の西ドイツは、イギリスやフランスにはるかにまさる経済力を誇っていたからであり、加うるにドイツがヨーロッパの中原に位置しており、地政学上、東西両方に目を向けざるをえないという宿命を背負っていたからである。しかもこれまで「将来における統一」という人質で、西ドイツを牽制していたところが、ソ連の弱体化に乗じて統一が実現されるとなると、そこには「陶器店に入り込んだ巨牛³⁶⁾」しながら、ヨーロッパの秩序を根底からひっくり返す危険が秘められているであろう。

それは19世紀末から20世紀の前半にかけて、ヨーロッパを悩ませた「ドイツ問題」の再来にはかならない。しかしこの時コール自身、統一ドイツがヨーロッパ共同体（当時）とNATOに留まると繰りかえし言明し、またアメリカも一貫して同じ態度に終始したことが、統一ドイツを既存の国際システムに軟着陸させるにあたって、決定的な役割を演じていた。はたして統一交渉が終盤にさしかかった

とき、依然として非武装中立のドイツこそが、ヨーロッパと自国の安全の前提であるとの態度を崩さなかったゴルバチョフに、そうした選択肢はかえってドイツを野放しにする可能性を秘めているゆえに危険であるとアメリカが強調し、首尾よく説得したことは示唆的であろう。この意味でグローバル化が進展した今日の国際社会は、むき出しの国家的利益をかかげて主権国家が相対峙していたかつての世界とは異質であるものの、にもかかわらずこの世界に平和を保つにあたって豊かさや経済的な相互依存の深まりといった経済的な契機に還元しえぬ政治的な要因が演じる役割は無視しえないものである。換言すればヨーロッパ共同体やNATOといった超国家的組織が存在しなければ、ドイツ統一は必ずしもスムーズに進行することがなかったであろう³⁷⁾。

いずれにせよ「〔統一ドイツがヨーロッパに統合されなければ〕我々は1913年に立ち戻り、すべてを失うかもしれない³⁸⁾」とミッテランが述べたとき、それは当時のヨーロッパの政治指導者の憂慮を端的に表現すると同時にドイツを封じ込めるにあたっての超国家組織の重要性を指し示すものである。それに対してアジア、とりわけ東アジアをとりまく情勢は、異質なものである。というのもこの地域は目覚ましい経済成長を遂げている一方で、ヨーロッパ連合に匹敵する超国家的な組織が存在せず、いまだに主権国家が相対峙する古典的な国際世界さながらの様相を呈していたからである。もとより東アジアの台風目である中国の目覚ましい経済成長の過半が、外資と多国籍企業に依存している以上、そこではグローバル経済が決定的な役割を演じている。また中国がこれまでと同様の経済発展をなそうとする限り、今後とも「電腦投資家集団」は不可欠である。

しかしながらその一方で中国は、そこで獲得した豊かな経済力を背景に急ピッチで自国の軍事力増強に邁進する一方、戦略的な要地へと進出し、さらに将来の燃料不足を見越して露骨な資源外交を遮二無二押し進めてきた。じっさいのところこうした中国の動きを目の当りにするとき、経済よりも政治が優越した冷戦時代の再来どころか、19世紀から20世紀はじめにかけて、むきだしのリアル・ポリティークを追求したドイツの再来さながらの感にとらわれる。はたして内戦によって歴大な人的被害を出しつつあるスーダンに惜しみなく軍事援助を与えているのは、同国に埋蔵されている豊かな地下資源を獲得せんとしているがためであり、他のアフリカ諸国に——それらの国々が「黄金の拘束服」をまとうどころか、不効率な政治経済システムを擁しているにもかかわらず——急接近していることも、同じ動機に発するものである³⁹⁾。また同じく「黄金の拘束服」とは無縁であるばかりか、軍事政権下で人権弾圧が横行するミャンマーに——まさに他の諸国が人権弾圧に抗議して経済制裁に乗り出した隙間をぬって——進出し、道路を建設する一方で外洋航海用の艦船の使用に耐える港湾を建設しているのも、マラッカ海峡の隘路を経由することなく、ミャンマー経由で中東からの石油を輸入せんとしているためである。同様にパキスタンでもカラコラム・ハイウェイや鉄道網を整備するかたわらで、アラビア海に面した一画で、港湾の建設に乗り出したのも、同じ意図に発するものである。しかもこうした港湾施設が中国の外洋艦隊の使用に供せられるとき、インド洋におけるアメリカ、さ

らにはインドの海上覇権を危うくするゆえに、そこには軍事的な緊張を生み出してゆく契機が秘められていたのである⁴⁰⁾。

もっともその一方でグローバル化の進展がこの地においても経済的な結びつきを強めていることは否めない。はたして1962年の中印国境紛争以来途絶えていた中印間の貿易はこのところ増加の一途を辿っている。また日中貿易の増加も目覚ましく、いまや中国は日本にとっての最大の輸出市場である。しかしながらその一方で近年インドに対する日本の経済援助がインフラ整備を中心に急増し、2004年以降、政府開発援助（ODA）でインドが最大の受益国となっているのは、中国を牽制せんとする意図に発するものである⁴¹⁾。またアメリカが、これまでインドよりもパキスタンに傾斜していたところが、近年、急速にインドに接近し、合同軍事演習を行うばかりか、核兵器の拡散に神経を尖らせてきたにもかかわらず、インドの核実験（1998年）を結局のところ容認し、原子力の平和利用の分野で大々的な協力をなそうとしているのも、中国を牽制せんとするアメリカの戦略に発するものであるといえよう。

いずれにせよグローバル化が喧伝されているにもかかわらずアジア、とりわけ東アジアはパワー・ポリティクスがまかり通る世界である。はたして経済成長で他を圧しているのは東アジアであるが、同時に軍事費の増加の分野で世界のトップを占めているのもこの東アジア諸国である。

また台湾問題に関して、反国家分裂法を制定し（2005年）、台湾の独立を阻止するために武力行使も辞さないという意思を中国が鮮明にしたことも、不気味な影を投げかけているであろう。もとより中台間の経済交流の拡大、台湾からの対中投資の増大、さらに戦争となればアメリカ市場から中国製品が閉め出される危険を挙げつつ、武力の威嚇を背景とした平和的な統合こそが中国の真の狙いとするフリードマンの診断は合理的なものである⁴²⁾。それに、武力行使は台湾を破壊し尽くす危険を秘めているゆえに、折角の金の卵も台無しである。このように台湾に対する武力行使は経済的に得るところがないものの、しかし同じような診断が第一次大戦勃発当時のヨーロッパでも下されていたことをここでは強調しておこう。それは、上述したような英独間の経済交流に注目し、戦争でそれが途絶えると、計り知れない経済的損失を両国にもたらすにちがいないとするものである。加うるに信用制度が国際的に発達し、ヨーロッパ（とアメリカ）の主要都市に緊密な金融ネットワークが張りめぐらされつつあった当時において、武力攻撃によってどこかで信用制度が崩壊するとき、必ずや連鎖反应的に他国の信用制度にも損害を与えることとなるゆえに、たとえ戦争に勝利をおさめても結果的には共倒れになる公算が大であることを警告せんとするものである。このように戦争は経済的には愚行以外の何物でもないといえられていたにもかかわらず⁴³⁾ 戦争は勃発した。

いずれにせよ経済と異なって政治の世界は、合理的な損得勘定にのみ支配された世界ではない。そればかりか1914年の7月に戦争の幕が切って落とされたとき、協商国と同盟国のいずれの陣営でも短期決戦を想定し、秋風が吹く頃には兵士は故国に戻っているであろうと予測されていたものの⁴⁴⁾、長

期にわたる消耗戦となり、結果的にはヨーロッパの没落へと帰結した。そうであるとするならば、些細な諍いが中台間の戦争へと発展し、アジア全体を大混乱に陥らせる可能性も、排除しうるわけではない。はたして急ピッチで進む中国の軍拡に注目してアメリカが、従来はそれを防衛的と位置づけていたものの、近年、態度を一変させ、中国の軍拡が台湾ならびに周辺諸国に及ぼしている脅威を強調しているのも、以上のような状況を見据えてのことである。しかもそうしたシナリオは、たとえ中国を含めてアジアの国々の大部分にマクドナルドがチェーン店を出していたところで、脳裏から消し去ることはできないであろう。

5

このように見てくると東アジアにおいてもヨーロッパ連合に匹敵する超国家組織を構築する必要性が痛感されることとなったとしたところで、決して不思議でない。はたして1997年12月にクアラルンプールでASEAN諸国に日本、中国、韓国を加えた非公式首脳会談が開催されて以降、東アジア共同体構想は急速に現実の政治日程に上がってきた。それはアジアにヨーロッパ連合に比肩しうる共同体を建設することによって、この地域の経済交流をより活性化し、あわせて地域的な安全保障システムを構築することによってこの地域の政治的安定を図ろうとするものである。

しかしながらこの構想の前途には幾多の困難が立ちだかつており、しかもそれらはこの構想が具体化の兆しを見せ始めるにつれ、よりリアルに認識されるようになってきた。それは基本的にヨーロッパとは異なる、この地域独自の状況に由来するものであり、とりわけ中国が経済的にも政治的にも他を圧する力を秘めていることに対する警戒感に発するものである。しかも歴史的に眺めても、ヨーロッパでは1648年に確立されたウェストファリア体制以降、主権国家が相対峙する国際システムをとってきたのに対して、東アジアでは19世紀の中頃まで、中国を中心とする朝貢システムをとってきたことが、そうした警戒感を尖鋭化させてゆく上で、無視しえぬ役割を演じていた。換言すれば、東アジア共同体構想とは、昔日の中国の覇権の再来をもたらす危険を秘めたものである。しかも中国がこの共同体の構成国を、ASEAN+3に限定することに固執する一方で、周辺諸国に高圧的な態度で臨みはじめるにつれ、中国に対する警戒感はいよいよ尖鋭に意識されるようになってきた。それは東シナ海での海底ガス田開発を、強引に押し進めてきた中国の態度に起因するわが国との摩擦、さらには南沙諸島をめぐるフィリピン、ベトナム、マレーシアとの係争に見られるものである。しかもこの南沙諸島に対する自らの領有権を主張するにあたって、「歴史的領域」(Historical Zone)なる概念を中国が持ち出したとき、そこにはかつての朝貢システムとそれに依拠したボックス・シーナという構図が、はからずも顔をのぞかせているであろう。

はたして2005年12月にクアラルンプールで開催された第1回の東アジア・サミットで、ASEAN+3に、インド、オーストラリア、ニュージーランドが、日本の強い働きかけによって参加することとな

ったのは、以上のような憂慮に発したものである。また2007年の第2回のサミットを中国が示唆した北京ではなくてフィリピンのセブ島で、前回と同じ参加国で開催されることとなったのも、同じような動機に発するものである。そればかりかこの共同体が、東アジアにおけるアメリカの影響力を駆逐する方向に作用するとき、そこにはアメリカとの致命的な摩擦を引き起こす危険が秘められているであろう。というのもそうした動きを黙認するには、東アジアにおけるアメリカの権益は余りにも大きく、とりわけ第2次大戦でのアメリカの勝利によって「アングロサクソンの海となった太平洋⁴⁵⁾」(ダグラス・マッカーサー)におけるアメリカの権益は、多くのアメリカ人将兵の血によって獲得されたものであったからである。

いずれにせよヨーロッパ連合が、キリスト教文明という共通の文化的伝統に基礎を置いていたのに対して、アジアにおける精神文化的伝統は多様である。またヨーロッパ共同体建設の動きが一世紀近くに及ぶ歴史を有していたのに対して、東アジア共同体構想は、ここ一〇年のことである。しかもヨーロッパ連合においてすら、その内実は決して一枚岩でなく、ヨーロッパの覇権をめぐる各国の思惑が渦巻いている——そのなよりの事例は、ヨーロッパ連合に対して距離をおいたイギリスの態度であり、それはさしあたって連合拡大に対するイギリスの支持に現れているが、その真意はこの連合を拡大させることによって、連合の結束の弱体化をはからんとすることにある⁴⁶⁾——とするならば、東アジア共同体をめぐる各国の駆け引き、なかんずく日中の角逐は、むしろ国際政治の常態に属するとみなして過言ではなからう。

したがって東アジア共同体構想が実現されるとしても、それが陽の目を見るのは、はるか先のことであるに違いない。他方、東アジア以外に目を向けても、必ずしも世界はフラットな様相を呈してはいないであろう。たとえばEUやNATOの東方拡大に際して、ロシアが激しく反発している一方で、中・東欧諸国が歓迎してきた背景には、すぐれて歴史的、文明史的な意味合いが存在した。というのもロシアはどこにでもある国家ではなくて、独特の使命感を有する国家であったからである。しかもそこに発する膨張主義は、力に対する信仰とも相俟って、今なお周辺諸国にとって不気味な意味合いを有しているであろう。

「ロシア人は自分たちの歴史的な運命と、半ば宗教的、半ば哲学的に接してきた。モスクワは第三のローマだという発想は、口先だけのスローガンではなく、ロシア人が心の深いところで抱いている特殊な使命感を表現したものである。だからこそ、ロシアの大地に移植された共産主義の普遍性は、一時的であっても、魅力的に映ったのだろう。・・・強力な力をもっているという純粋なプライドも、ロシア人の使命感と結びついていた。ロシアはおよそ三〇〇年にわたって強大な大国でありつづけた。ツァーリの支配する帝国の時代も、さらにソヴィエト連邦になってからも、クレムリンは権力の中枢として、この大国のみならず、直接支配する人民の運命さえも左右してきた。さらに世界情勢にも影響力をもち、世界中の人間がクレムリンの発言に注意深く耳を傾けなければならなかった⁴⁷⁾」と説く

のは、ポーランド生まれの戦略家ブレジンスキーである。

ブレジンスキーによれば、共産主義が勢力を誇っていた時代に、ソ連が自らを世界共産主義運動の総本山と位置づけ、世界の共産化に邁進していたのも、世界革命を説くマルクス・レーニン主義の理論的要請につきるものでなく、伝統的なロシアの使命感の現代における再来を意味するものである。他方、ソ連が崩壊し、かつて自らの支配下にあった非ロシア系民族の嘲りの対象へとロシアが堕したとき、それはロシア人にとっての耐え難い屈辱にほかならない。また自分たちを見舞った苦境を脱するために西欧世界にすり寄ることは、自らの文明史的使命に対する裏切りと映ずることであろう。

いずれにせよブレジンスキーによれば「ロシアはたんなる国家ではなくて、まったくユニークな生活様式であり、独自の文明⁴⁸⁾」を意味するものである。しかもそこに世界の救済を目指す独特の使命感が宿されているとするならば、ソ連支配から解放された中・東欧諸国にとって、再生したロシアから自らを防衛することは、死活的意味合いを帯びている。換言すれば今日、中・東欧諸国がEUとNATOへの加盟に執心するのも、必ずしも豊かさを享受せんとする経済的な利害関心につきるものでなく、安全保障上の切実な配慮に由来するものである。

それと同時に、グローバル化の進展そのものにも、幾多の不連続や亀裂を生み出してゆく契機が秘められていた。現在、中国に続く経済大国として世界の注目を集めているインドの場合、超モダンなハイテク・センターがそびえ立つ一方で、その傍らを通りすぎてゆくのは、近くの山から切り出した薪を頭にのせた部族民である。またかつては閑散としていた幹線道路をいまやクルマが頻繁に行き交っているものの、その傍らに点在する村落では、その住民の多くが太古以来の貧しい生活を送っている。同様に、都市の郊外にハイカラなショッピング・センターを備えたまばゆいばかりの新興住宅街が出現しつつある一方で、旧市街には広大なスラムがあちこちに散らばっている。しかもこうしたところに生じる不平、不満は、テレビが普及し、そこで庶民にとって高嶺の花さながらの商品のコモーションがシャワーのように浴びせかけられるとき、より尖鋭化してゆくこととなるであろう。

この意味で、昨今のインド政府が、農村の最貧地帯でテロ活動を繰り返す、毛沢東主義を信奉する武装過激派集団＝ナクサライトの動きに神経を尖らせている⁴⁹⁾のは、この運動に秘められた危険性を見越してのことである。もっとも共産主義が信頼を失った今日では、こうした不満が大きな政治運動へと結集してゆく可能性は限られたものである。フリードマンもまた、こうした動きに注目して「多くの国々では、グローバル化に対する民衆の集団蜂起ではなく、犯罪の波また波が出現している⁵⁰⁾」と断じ、反対運動そのものの不毛性を強調しているが、しかし問題は、まさに煮えたぎる不平や不満を直接的に叩きつけるという、この運動そのものの性格にこそ存在した。

それはテロ行為の背景をなすものにほかならない。周知のように9.11の世界貿易センタービルへのテロ攻撃は、イスラムの過激派アルカイダの仕業であるが、しかしグローバル化によって社会的亀裂が、世界の至る所で生み出されつつある昨今、テロの温床はイスラム世界に限られるわけでもない。

また彼らがグローバル経済に不満を叩きつける場合、このグローバル経済なるものが世界大に拡大した資本主義システムであり、いうならばシステムそのものが作動することによって、自らの苦悩が生み出されていることを認識するとき、地球上のいかなる経済中枢、権力中枢も攻撃の対象となりうるものである。しかもテロリストが、生物・化学兵器や核兵器を手にした場合、その結果には恐るべきものがあるであろう。経済グローバル化を押し進めるにあたって、世界を結ぶ交通網と情報網とが格段に進歩し、とくにインターネットを介して情報が瞬時に世界をかけめぐるといったことが決定的な役割を演じていた⁵¹⁾。しかし同じ要因はテロリストの活動拠点をグローバルなものへと仕立て上げ、武器の殺傷能力の飛躍的な向上とも相俟って、ほんのわずかの人間で破滅的な結果をもたらすことを可能とするものである。しかも世界中に散らばった彼らを事前に拘束することは、至難のわざであるといえよう。

6

以上に述べたような社会的対立にどのように対処すべきであろうか。もとより問題がグローバル経済によって引き起こされたものである以上、グローバルに対応するというのが、一つの解決策であろう。しかし国際機関であれ、NGOであれ、これらの機関は問題を指摘することはできても、その解決能力は限られたものである。そうであるとするならば、依然として国家には重要な役割が期待されている。そもそも社会的な対立の激化は産業化に乗り出したとき、いずれの所でも社会の根幹を揺るがす大問題となったが、それに対して国家は、社会福祉制度を導入することによって解決し、それがなし得ないとき、ナショナリズムをテコとして人々の不満を国家に対する忠誠へと止揚することによって対処した。それは、国家には人々の忠誠を繋ぎ止めるに足る凝集力が備わっていたがためである。また社会福祉制度も、社会の成員相互間での所得の再分配を伴うものである以上、そうした政策が首尾よくなされるためには、成員相互間の連帯性が不可欠な役割を演じているが、それはまた国家の凝集力の背景をなすものである。それに対して同じ類の凝集力、連帯性は国際社会にはとうてい期待し得ないであろう。

はたしてフリードマンも失業者を救済するための公共事業の必要性を指摘する。それと同時に仲間資本主義に示されるような腐敗した政治経済システムに改革のメスを入れ、非効率な企業を一掃し、放漫財政に終止符を打ち、法の支配が確立された透明な政治経済システムを樹立することが急務であると強調するものの⁵²⁾、しかしこうした政治経済システムが、基本的にその地の政治文化に規定されたものであり、必ずしもその抜本的な改革が一朝一夕になされるとは限らない。しかも透明な政治経済システムが確立されていないところで公共事業がなされるとき、当の事業が失業者の救済に資するどころか、往々にして既得権益の維持・拡大に終わることとなるであろう。

それはすぐれて問題的な状況にほかならない。その一方でグローバル化が進展したところで、その

ことは必ずしもモノとカネが平和的に交換される世界の到来を意味してはいなかった。とくに台頭著しい中国は、深刻な問題を突きつけているように思われる。たしかに中国の台頭そのものは、中国が国際的な経済ネットワークに参入することによってもたらされたものであったが、しかし中国の対外的な行動が国際的な経済ネットワークを律する準則に従ってなされてきたとは必ずしも言い難い。それは既に見た経済よりも安全保障を重視した外交姿勢に端的に現れているものである。そればかりか経済分野そのものでも、中国の行動は問題性を帯びているであろう。それは自由貿易の原則そのものに終始一貫距離を置く一方で、ドルに対して不当に低く固定された人民元の切り上げを拒否することによって、輸出競争力を確保せんとするものであり、さらに多国間よりも2国間との経済的な取り決めに優先することによって、経済的な関係を政治的に利用せんとする等、広範な領域に及んでいる⁵³⁾。

こうした中国の態度は、70年代から80年代にかけての日本が、関税・非関税障壁を張りめぐらすことによって、自らの市場を保護する一方で、集中豪雨的な輸出によって、世界の経済システムに多大の混乱を与えてきた状況と、多かれ少なかれ軌を一にするものである。しかし昨今の中国は、自らを発展途上国と位置づけることによって、国際的な経済ルールのなかで特別扱いを求めている点で、かつての日本とは異なるスタンスをとっている。またリアル・ポリティークさながらの権力主義外交は、日本にとって無縁なものである。そればかりか以上のような一連の行動の背景には、中国が権威主義的支配体制をとっており、国家の権力的な利害関心が最重要の政治課題をなすという、中国独自の政治的な体質を見てとることができるであろう。

もとより労働を通じての自然の支配が、人々に達成感と誇りの感情を培うことによって自立心を育むというフランシス・フクヤマの所説は魅力的であるものの⁵⁴⁾、しかし中国の政治文化、歴史的伝統を考慮に入れるとき、経済発展の結果、中国で自由民主主義的な政治システムが、すんなりと登場してくるとは思われない。とくに中国社会で幅をきかす人脈は、法の支配が定着する上で決定的な障害をなしている⁵⁵⁾。はたして昨今の中国社会を蝕むのは汚職や役人の不法行為であり⁵⁶⁾、なかでも経済発展に伴い各地で建設される工場の用地買収にかかわる不正は、農民の耕作地を不法に奪いとることとなるゆえに深刻な問題となっている⁵⁷⁾。またインターネットの普及には、たしかに権力者の統制が困難な情報空間を創出することによって、そうした不満が結集される可能性が秘められているものの、しかしそのことが直ちに汚職や不正の除去につながるわけではない。それどころか昨今の中国に見られるのは、そうしたところに生じてくる不平、不満を断固として抑圧せんとする当局側の態度である。それは共産党の支配権をあくまでも守り抜かんとする当局の決意に発するものであり、「しぶしぶながら改革を進める一方で、独裁制を維持するうえで重要と思われる分野では、真の開放を阻止する方向でやってきた⁵⁸⁾」中国共産党の根本方針の延長線上に登場してきたものである。またそうした強権的な支配は、一貫して皇帝独裁体制を戴いてきたこの国の歴史的伝統に合致するものでもある。そうであるとするならばこの体制はたしかに様々な矛盾を抱えているものの、それらが直ちにこの体制を

瓦解させる引き金とはなり得ないように思われる。そればかりかそこに生じる不平や不満をかわすために体制側が過激なナショナリズムに訴えかけるとき、以上のような中国の対外的な態度に大幅な修正が加えられることもないであろう。

こうした状況を踏まえれば、「文明の衝突」なるテーゼを打ち出し、来るべき世界を儒教＝イスラム枢軸対西欧文明の対立と位置づけたハンチントンの見解はそれになり説得力を持っているように思われる。しかし「文明の衝突」という言葉が人口に膾炙するとき、そこには複雑な政治状況を過度に単純化し、問題に対する冷静な分析を妨げる危険が秘められているであろう。はたして東アジアをめぐる状況にはたしかに厳しいものがあるものの、しかしとるべき態度は、「文明の衝突」としてつきはなすことではなくて、問題解決に具体的な構想を示すことであろう。もちろんヨーロッパ連合がはたしてきた役割を想起するとき、東アジア共同体の構築は一つの解決策ではあろうが、それが困難であることは既に指摘したとおりである。したがってこの地域が抱える問題を、政治、経済の分野で個別的、具体的に検討し、その解決のために努力することは、一挙に共同体建設を構想するよりも、重要な意味合いを有しているように思われる。

またわが国の場合、政治的にも経済的にもアジアの覇権をかけて中国と争うのも、一つの選択肢ではあろうが、しかし地球温暖化をはじめとする環境問題がもはや猶予ならぬ問題となりつつある現在、二酸化炭素削減のための技術開発に努力を傾注することもいま一つの選択肢であるように思われる。それは、伝統的な国際関係にあって、権力が大国の存在基盤であるのに対して、自由こそが小国の存在基盤とするブルクハルトの定式⁵⁹⁾と相通じるものであるが、しかしグローバル化に踵を接して環境破壊が人類の生存そのものを脅かしつつある昨今、こうした技術は自由にも増して緊急に必要とされているように思われる。またこうした技術の開発は、必ずしも経済発展と二律背反的ではないゆえに、たとえそうした開発により軸足を置くこととなったとしたところで、必ずしもその政策は小国化と同義でないばかりか、国際社会におけるわが国の立場を強化するゆえに、わが国の安全保障に役立つものである。

他方、アルカイダをはじめとする国際テロリスト集団は論外としても、イスラム原理主義なるものが、必ずしも西欧に対するルサンチマンに凝り固まった狂信者の思想に尽きるものでなく、イスラム銀行に端的に示されているように、そこには理論的にも現実的にも、すぐれて興味深い問題が存在しているように思われる。そればかりでなくエスノ・ナショナリズムが、自己固有の文化的伝統をスローガンに掲げつつもその背後に現実の政治経済的な問題を抱えていた⁶⁰⁾のと同様、原理主義運動を押し広めた直接的な原因も、先行する世俗化政策の挫折とグローバル化の進展にともなう社会経済的な対立、これである。そうであるとするならばここにおいてもとるべきは、「文明の衝突」として突き放すことではなくて、自己自身であり続けようとする欲求と、他面ではグローバル化が課す時代の要請との間に生じる問題に対して、きめ細かく取り組むことであろう。

はたしてヒンドゥー原理主義の場合、歴史教科書の書き換え等、文化面では復古的な政策がなされたものの、その経済政策は経済合理主義に則つたものである。それは一つにはイスラム原理主義と比較してヒンドゥー原理主義が、そのイデオロギー構成が粗雑で、ヒンドゥー的原理に依拠した国家社会建設の明確な綱領を備えていなかったことに由来したが、いま一つには国内的にも国際的にも、この政治勢力に対してプラグマティックに対処してきたがためである。そうした取り組みを放棄し、イスラム原理主義、あるいはイスラムそのものを⁶¹⁾、「文明の衝突」と十把ひとからげに捉えるとき、イスラム世界はより過激化してゆくばかりである。また、たしかに文化や文明は人々の行動を規定し、政治経済システムの在り方に影響するものの、しかしそのことと「文明の衝突」とは同義ではない。それどころか巨視的にながめれば文明は、衝突すると同時に、相互に影響しあってきた。しかも文明の相互交流が人類史に稔り豊かな成果をもたらしてきたことは、いまさら改めて指摘するまでもないであろう⁶²⁾。

もっとも世界をめまぐるしく駆けめぐる投機的な資金をどのように管理することができるのか。これを書いている現在、リーマン・ブラザーズの倒産に端を発する金融危機が、アメリカから世界各地へと波及し、世界の金融システムそのものを崩壊させかねまじき危機的状况が出現しつつある。それを受け、国際的な資金の流れを規制する必要が力説されているが、しかしそうした規制には幾多の技術的、法的な困難が待ち受けているように思われる。またグローバル化が進展する今日、先進諸国でも賃金低下の動きが見られるが、この問題にどのように対処することができるのか。もとより日本をゆるがしている非正規雇用の問題は、労働市場の流動性に乏しいわが国に、流動性の高い国 —— その代表例はアメリカである —— の慣行を、無批判的に持ち込んだ結果もたらされたものである。それゆえにこれは政策の失敗であるが、しかし新興工業諸国で生産された安い商品が大量に流れ込んでいる昨今、労働賃金の低下は先進諸国で共通の問題となっている。もとより共産主義が解体した今日、冷戦期になされた労働者に対する手厚い保護政策に戻ることに、経営者側から強い反発がなされているが、しかしこの問題を放置するときそこには由々しい問題が待ち受けているように思われる。

はたしてこの貧富の格差の増大を目してフリードマンも、グローバル時代の最大の問題と位置づけ⁶³⁾、社会保障の充実と高等教育の拡充をなよりの急務と捉えている。それはグローバル化が引き起こす産業構造の転換によって職を失った人々に安全を提供し、あわせてより高い技能を必要とする職種につく能力を身に身につけさせる上で不可欠な措置である。こうしたした施策はそれじしん、妥当なものであるものの、しかしその実施を公権力に委ねようとする彼の構想⁶⁴⁾を実現するには、大きな困難が待ち受けているであろう。というのもそうした施策は多額の出費を伴うものであり、それを社会が負担するためには社会成員間の連帯性が必要とされていたからであり、人と人との繋がりが日々希薄化する先進諸国にあってそうして繋がりを維持するためには、並々ならぬ努力が必要とされているからである。

しかもグローバルなモノとカネの動きが加速されるにつれ、ヒトとヒトとの関係が冷ややかな現金勘定によって律せられてくるとしたならば、ここにおいて必要なのは、いたずらにグローバル化を褒めたたえることではなくて、グローバル時代にふさわしい公共空間を構想すること、これである。またグローバル化が世界の各地で様々な政治経済システムと遭遇することによって、混乱を引き起こし、ときにそれらが文明の反発を招来しているとするならば、「黄金の拘束服」なるものの寸法やデザインを再考する必要があるであろう。もとよりその過程でグローバル化そのものも検討の俎上にのせなければならない以上、そこに様々な困難が待ち受けていることは否めない。いずれにせよ経済がグローバルに拡大し、さらにそれが変動するにつれて自らの生活が脅かされている一方で、世界の至る所でその動きに個々人がなすすべもなく直面しているというのがいつわらざる実情であろう。そうであるとするならば、「多くの者にとって経済のグローバル化とは、政治的に無力化されるに等しい⁽⁶⁵⁾」と説く、ブレジンスキーの見解はすぐれて説得的であろう。とするならばここにおいても政治には不可欠な役割が期待されている。それは社会正義にかかわる問題であり、そしてこの社会正義を蹂躪することは、社会の根幹を直撃する危険を秘めていたのである。

注

- 1) P.ドラッカー、上田惇生・佐々木実智男訳『新しい現実』ダイヤモンド社、1989年、299-304ページ。ダニエル・ベル、山崎正和訳『知識社会の衝撃』TBSブリタニカ、1995年、10-42、86-111ページ。
- 2) 保守革命の原因はこれだけではない。例えば利益誘導型政治の結果累積されてきた財政赤字もいま一つの原因をなしている。拙著『ユートピア以後の政治——21世紀への政治を読む——』有斐閣、1993年、177-193ページ。
- 3) トーマス・フリードマン、東江一紀・服部清美訳『レクサスとオリーブの木——グローバリゼーションの正体』上、草思社、2000年、142ページ。
- 4) 同、147-148ページ。
- 5) 同、75ページ。
- 6) 同、下、206-212ページ参照。
- 7) 同、210ページ。
- 8) Jeffery Sachs and Kathrina Pistor, "Introduction: Progress, Pitfalls, and Lost Opportunities", in Sachs and Pistor eds., *The Rule of Law and Economic Reform in Russia*, Westview Press, 1997, pp.1-21.
- 9) Michael Newcity, "Russian Legal Tradition and the Rule of Law", in *ibid.*, pp.45-53.
- 10) Richard Pipes, *The Russian Revolution*, New York, 1990, pp.118-119.
- 11) 拙著『「大転換」の歴史社会学——経済・国家・文明システム——』ミネルヴァ書房、2002年、377ページ。
- 12) 前掲拙著、373-374ページ。より詳しくは末廣 昭『ファミリービジネス論——後発工業化の担い手——』名古屋大学出版会、2006年、208-219ページ。もっともフリードマンも東南アジアの経済危機を扱った際、政治経済システムが「電腦投資家集団」が接続するに不適合であったとして、そこに危機の発生の原因を求め、ほぼ同ような分析を行っている（フリードマン、前掲書、210-211ページ）。フリードマンによれば東南ア

ジアのシステムは一人当たり国民所得が、500～5000ドルの段階ではなんとか機能するものの、それ以上はムリとしている。ただ、フリードマンはこの危機を機縁として政治経済システムに根本的な改革がなされるであろうと暗示しているが、今日でもシステムにそれほどの改善がなされたとは言えない。

- 13) ジョージ・ソロス、大原 進訳『グローバル資本主義の危機 —— 開かれた社会を求めて ——』日本経済新聞社、1999年、27ページ。
- 14) ジョセフ・E・スティグリッツ、鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年、142～143ページ。
- 15) Army Chua, *World on Fire: How Exporting Free Market Democracy Breeds Ethnic Hatred and Global Instability*, New York, 2003, p.45.
- 16) *Ibid.*, p.44.
- 17) こうした問題については、『アジア研究』Vol.54. No.2, (2008年4月)の「特集：アジアの通貨危機を越えて —— 金融・企業セクターの改革」に収められた諸論文を参照。もちろんスハルト政権が崩壊したインドネシアとタイとでは、改革の深度が異なるが、一連の改革を総括して、「東アジア各国は積極的に金融・企業部門の改革に取り組んだ。マクロ面でも比較的早く成長に回帰できたことから不良債権の処理は比較的早期に終わった。しかしながら、一応の制度が整備されたとはいっても金融システムの効率化や、企業経営の近代化、これに伴う強固な企業規律が実現されるにはさまざまな試行錯誤を経た制度の進化や、コンプライアンスの定着が必要であり、そもそも数年で完成されるようなものではなかった」と深川由起子氏は書いている（「アジア通貨危機10年：構造改革の進捗と含意」、同、8ページ）。またタイの金融改革を扱った高安健一氏も、結論として「1997年から2007年までのタイの金融改革は、国際的な潮流を踏まえながらあるべき金融システム像を設定して現状を変革するのではなく、既存の体制を金融経済環境の変化に応じて修正する手法をとってきたように思われる」（高安健一「タイにおける金融改革の評価と政策課題」、同、45ページ）、と断じている。またインドネシアにおいては、たしかに —— 外資系銀行の進出を伴った金融分野で —— 改革はより徹底的に行われたが、ワヒド政権（2001年7月～2001年7月）下で、新たに台頭してきた新規ビジネスが事業拡大のために政府高官との繋がりを利用したとされるとき（佐藤百合「インドネシアの企業センター再編」、同、58ページ）それは「仲間資本主義」と軌を一にするものである。なお「仲間資本主義」の背景にある東南アジアの政治・経済文化に関しては、吉原久仁夫『なにが経済格差を生むのか』NTT出版、1999年、を参照。
- 18) フリードマン、前掲書、240ページ。
- 19) Clifford Geertz, *The Interpretation of Cultures*, New York, 1973, pp.317-323.
- 20) サミュエル・ハンチントン、鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、1998年、193ページ（なお、訳文中のアヨディヤーはアヨディヤに改めた）。ここで指摘されたアヨディヤをめぐる問題とは、インドの東部ウッタール・プラデシュ州に位置するヒンドゥーの聖地アヨディヤに建っていたモスクが、もともとそこに存在したヒンドゥー寺院を、ムガル時代の初期に撤去して建てられたものであるとの主張のもと、その撤去を求めて戦わされた争いである。結局、ヒンドゥーの狂信的活動家の実行使によって、このモスクは1992年に撤去されたが、その際勃発したヒンドゥー・ムスリム両者間のコミュナル・ライオットにより2000人もの人々が命を落とすこととなった。なお、その後、この地にヒンドゥー寺院を建設せんとする運動が展開されているが、まだ建設を見るには至っていない。この問題に関しては、拙著『インド現代政治 —— その光と影 ——』世界思想社、1996年、106～116、208～212ページを参照
- 21) フリードマン、前掲書、上、58～61ページ、下、110～113、129～132ページ。

- 22) 同、172-173ページ。
- 23) コンメンダと利子所得の禁止をめぐるのは、マックス・ウェーバー、世良晃志郎訳『支配の社会学』2、創文社、1962年、602-603ページ。フィリップ・ヴォルフ、山崎善一・尾崎正明監訳『近代ヨーロッパ経済のあけぼの —— 中世の秋から近代の春へ —— 』晃洋書房、1993年、180-185ページ。なおヴォルフは、利子取得の禁止が保険業、為替取引の分野で、いかなる制度的工夫を生み出し、それが近代の経済システムの構築にいかなる貢献をなしたかに関して、興味深い考察を加えている。同、151-173ページ。
- 24) 小杉 泰『イスラーム世界』筑摩書房、1998年、125-128ページ。
- 25) 小杉 泰『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会、2006年、534-536ページ。
- 26) 前掲『インド現代政治』、142-143ページ。
- 27) こうした偏見は、ジョン・W・ダワー、猿谷 要監修・斎藤元一訳『容赦なき戦争 —— 太平洋戦争における人種差別 —— 』平凡社、2001年に、多数収録されているが、ここに取り上げたものは、比較的良質のもので、日本人に浴びせかけられたものには、収録にたえないほどのひどいものが多い。
- 28) 日本軍が捕虜を虐待したことについてはしばしば指摘されているが、しかしダワーは、連合国側も捕虜を殺害したり、さらに捕虜にするのではなくて、その場で多くを撃ち殺した例を多数報告している。同、138-145ページ。
- 29) モンテスキュー、野田良之他訳、『法の精神』（岩波文庫版）、中、202ページ。フリードマン、前掲書、下、10ページ。
- 30) こうした考えの代表的なものとしてトクヴィルの所説がある。「動産の所有者は他のどんな所有者にもまして革命において怖れるものが大きい。なぜなら、彼らの財産はしばしば獲得しやすい反面、いつ何時にでも全部消えてしまうことがあるからである。土地所有者はこのことをそれほど恐れない。土地から上がる収益を失いはしても、土地そのものは動乱を超えて保持することを期待できるからである。・・・諸国の人民は、だから、その内部に動産の数が増え多様化するにつれ、またこれを所有するものの数が多くなればなるほど、革命を起こす気にならなくなる」（トクヴィル、松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』（岩波文庫版）、第2巻、下、160-161ページ）とトクヴィルは、革命との関連で書いているが、ここに述べられたことは戦争にも妥当すると、トクヴィル自身書いている（同、176ページ）。
- 31) フリードマン、前掲書、下、12-17ページ。
- 32) 同、8ページ。
- 33) フランシス・フクヤマ、渡辺昇一訳『歴史の終わり』下、三笠書房、1992年、171ページ。
- 34) フリードマン、前掲書、下、15ページ。
- 35) Philip Zelikow and Condoleezza Rice, *Germany Unified and Europe Transformed: A Study in Statecraft*, Harvard University Press, 1995, p.137, なおコール声明直後のゴルバチョフの驚愕と困惑は、ドイツの立場を説明するためにモスクワを訪問したドイツのゲンシャー外相に対してゴルバチョフが、コールの声明は、東独にとって最後通牒にも等しいと、激しく論難したことにも端的にみてとることができるであろう。Ibid., p.136.
- 36) マーガレット・サッチャー、石塚雅彦訳『サッチャー回顧録 —— ダウニング街の日々 —— 』下、日本経済新聞社、1993年、438ページ。
- 37) G. John Ikenberry, *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars*, Princeton University Press, 2001, pp.222-233. なおサッチャーは、NATOへの統一ドイツの参加は不可欠とみなしていたが、「ヨーロッパ共同体」への参加には反対であった。というのもそれはヨーロッパ統合を加速させ、

ヨーロッパのアメリカ離れを押し進めることになる一方で、ヨーロッパ共同体でドイツが覇権を確立する危険を秘めたものであったからである。そこには統一ヨーロッパに対するサッチャーないしイギリスの否定的態度が現れているが、しかし、これまでのところこのときの政策がほころびを見せているとは言えないであろう。ドイツ統一をめぐるサッチャーの見解に関しては、サッチャー、前掲書、410-439ページを参照。またアメリカは一貫してドイツ統一に好意的であったが、その際、NATOへの残留を一貫して主張していた。五十嵐武士『覇権国アメリカの再編 —— 冷戦後の変革と政治的伝統 ——』東京大学出版会、2001年、47-53ページ。

38) Ikenberry, *op.cit.*, p.226.

39) Brahma Chellaney, *Asian Juggernaut: The Rise of China, India and Japan*, New Delhi, 2006, 106-107. なお、チェラニーによれば2006年、スーダンの石油輸出の60パーセントが中国向けであり、それは中国の石油輸入の7パーセントに相当する。

40) *Ibid.*, pp.135-145. なおミャンマーに関しては以下の書物で詳細に論じられている。John W. Garver, *Protracted Contest: Sino-Indian Rivalry in the Twentieth Century*, Seattle and London, 2001, pp.258-274. なお、インド洋をめぐる中印両国の角逐についてはcf. *ibid.*, pp.309-312. なお以上の中国の戦略については、ビル・エモット、伏見威蕃訳『アジア三国志 —— 中国・インド・日本の大戦略 ——』日本経済新聞社、67-70ページも参照。

41) 同、153-154ページ。

42) フリードマン、前掲書、下、22-24ページ。

43) こうした見解の代表的なものとして、フリードマンも言及するところのイギリスのジャーナリストの以下の書物を参照。Norman Angell, *The Great Illusion: A Study of the Relation of the Military Power to National Advantage*, London, 1912, pp.27-61.

44) 「諸君は木の葉が散るころには家に帰れるだろう」とカイザーが出征兵士に語った言葉は有名であるが、モルトケ（独）、ジョッフル（仏）、キッチナー（英）の3名の軍人を別として、同盟国側、協商国側のいずれでも戦争は —— 自分たちの勝利の下で —— 短期間で終結すると考えられていた。バーバラ・W・タックマン、山室まりや訳『八月の砲声』筑摩書房、1986年、143-145ページ。

45) ウォルター・マクドゥーガル、加藤祐三監修・木村剛久訳『太平洋世界』下、共同通信社、1996年、465ページ。

46) Z・ブレジンスキー、山岡洋一訳『地政学で世界を読む —— 21世紀のユーラシアの覇権ゲーム ——』日経ビジネス人文庫、2003年、123ページ。またフランスがNATOの指揮系統に復帰し、1994年にはNATOの運営、軍事面での意思決定に復帰し、1995年後半以降、フランスの外相、国防相がNATOの各種会合に毎回出席するようになったのは、ドイツ統一に触発されてのことである。ドイツが東西に分割されていた時代には、独仏関係が緊密であったとはいえ、経済的にはともかく、政治的にはドイツはフランスの保護国さながらの状態にあった。それに対して統一後、ドイツがヨーロッパの将来に対して独自の構想を打ち出すことが可能となるにつれ、ヨーロッパ内部のフランスの立場を維持するためには、ヨーロッパの安全保障に中核的な役割を果たしてきたNATOから身をを引き続けていることは許されなくなったのである。同、115-116ページ。

47) Z・ブレジンスキー、鈴木主税訳『アウト・オブ・コントロール —— 世界は混乱に向かう！ ——』草思社、1994年、187-188ページ。なお筆者も比較国制史の観点から、ロシアの帝國的体質を論じたことがある。拙著『国家と文明システム』ミネルヴァ書房、1993年、第1章、参照。またハンチントンも同じような見解に立っている。ハンチントン、前掲書、211-212ページ。同様に文明史家トインビーは、ビョートル大帝以降、ロシアは第三ローマの観念を棄て、強引に西欧化の道を進むこととなったが、しかし第一次世界大戦中のロシアの

惨めな軍事的失敗は西欧化政策が成功しなかったことを証明する一方、ロシア革命はロシアの使命感を甦らせたとして、以下のように書いている。「ロシア共産主義は、この抑えきれないロシアの使命感と、近代西欧の技術的勇敢さに対抗するのびきならない必要とを調和させようとする試みであった。西欧において一般に行われている自由主義に反旗をひるがえすイデオロギーとはいえ、このように近代西欧文明のイデオロギーを採用したことは、近代西欧に対抗して、比類なき遺産の継承者というロシアの主張を、ふたたび強く押し出す苦肉の策であった。レーニンとその後継者たちは、西欧自体の武器を選んで西欧と戦う政策は、単に物質的な武器だけを考えていたのでは成功の見込みがないということを見て取った。・・・西欧に対するロシアの反撃が成功をおさめるためには、ロシアは自由主義と互角に戦える戦士にならなければならない。この信仰を武器にして、ロシアは、その固有の文化的伝統において西欧的でもなければロシア的でもない、現存社会のすべてを精神的に帰順させるために、西欧と争わなければならない。いな、それだけで満足せず、大胆に戦いを敵の陣営内に持ちこみ、西欧文明の本拠においてロシアの信仰を宣べ伝えなければならない。」A.J. トインビー、D.C. サマヴェル編、長谷川松治訳『歴史の研究』Ⅳ、社会思想社（現代教養文庫版）1964年、288-289ページ。

48) プレジンスキー『アウト・オブ・コントロール』189ページ。

49) エモット、前掲書、170ページ。

50) フリードマン、前掲書、下、120ページ。

51) こうした点はフリードマンによっても指摘されている。同、193-198ページ。

52) 同、247-249ページ。

53) C・フレッド・バーグステン「米中によるG2の形成を」、『フォーリン・アフェアーズ 日本語版』、2008、No.7/8、2-12ページ。

54) フクヤマ、前掲書、下、45-68ページ。

55) 拙著『「大転換」の歴史社会学』264-272ページ、参照。

56) 中国社会の底辺を蝕む役人の横暴に関しては、税金の不法徴収に的を絞って、すぐれたレポートをしたためた、2人の中国人作家の次の書物を参照。陳桂棣・春桃、納村公子・相田雅美訳『中国農民調査』文芸春秋、2005年。

57) こうした不平は住民の示威行動、さらには彼らと地方の官憲との衝突へと発展するが、その発生件数の増加率は、近年、経済成長率と同じで、年9パーセントに達していると、ファイナンシャル・タイムズの元北京支局長は書いている。ジェームズ・キング、栗原百代訳『中国が世界をメチャクチャにする』草思社、2006年、227ページ。なお、本書の日本語タイトルは煽情的であるが、原題はChina Shakes the Worldで、内容もきわめて真面目なものである。

58) 同、212ページ。

59) ブルクハルト、藤田健治訳『世界史的考察』（岩波文庫版）52-53ページ。

60) 拙著『帝国・国家・ナショナリズム——世界史を衝き動かすもの——』ミネルヴァ書房、2009年、81-85ページ。

61) ハンチントン、前掲書、329ページ。

62) ここで付言すれば、ハンチントンが「文明の衝突」というテーゼを打ち出した背景には、アメリカじしんが抱える問題に対する憂慮があった。それは（1）東アジアの急速な台頭に伴うアメリカ＝西欧世界の相対的な地位の低下、（2）麻薬や暴力、離婚の急増、社会内部の「信頼」の低下等に見られるアメリカ社会の道徳的

退廃、(3) 多文化主義を標榜することによる西欧的価値の希薄化、等に発する危機感である。換言すればハンチントンの所説にはアメリカの自身のアイデンティティを再構築せんとする意図が秘められており、この点で極論すればイスラム原理主義と同じ観点に立つものである。また「多文化主義」がアメリカをば「多くの文明からなる一つの国」へと仕立て上げ、それゆえにグローバル化に対して文化的に肯定的な態度をとっているのに対して、ハンチントンはヨーロッパとアメリカとの連帯の強化を主たる政策課題と位置づけ、グローバル化に批判的なスタンスに立っている。同、461-480ページ。

63) フリードマン、前掲書、下、87-108ページ。

64) 同、232-242ページ。アメリカにおけるこうした問題に関しては『レクサスとオリーブの木』に続いて刊行された『フラット化する世界 —— 経済の大転換と人間の未来 ——』（伏見威蕃訳、日本経済新聞社、2006年）135-144ページ、でも論じられている。また非西欧諸国に関しても、インドを例に取り上げ、インドのハイテク産業の目覚ましい発展をグローバル化の成果と褒めたたえる一方、大部分の人々がグローバル化の恩恵とは無縁であるどころか、怠惰な役人によって放置され、腐敗した役人によって搾取され、さらに劣悪な公教育に災いされて、とてもグローバルな世界に参入することができないと診断し、行政改革、教育改革をなよりの急務と位置づけている（同、279-284ページ）。この診断は正しいが、しかし腐敗の横行はまさにインドの政治文化から影響を受けたものであり、また公教育の抜本的な改革も多大の費用がかかり長期間の年月を必要とするゆえに、簡単にはできないであろう。腐敗の政治文化的背景に関しては、拙著『インド現代政治』35-73ページ、Masaaki Kimura, "Social Background of State Formation in India", in Masaaki Kimura and Akio Tanabe eds., *The State in India: Past and Present*, Oxford University Press, 2006, pp.82-100. なお、『フラット化する世界』は、その大半が生産、流通現場へのコンピュータの導入が及ぼす影響を個々の企業場で検証せんとしたものであり、いうならばグローバル化をミクロのレベルで論じたものである。それに対して『レクサスとオリーブの木』は、グローバル化が世界の体制にどのような影響を及ぼすかを、マクロのレベルで論じたものである。ただフリードマンの視点は一貫しており、ここでは『フラット化する世界』にはあえて言及しなかった。

65) Z・ブレジンスキー、堀内一郎訳『孤独な帝国アメリカ —— 世界の支配者か、リーダーか？ ——』朝日新聞社、2005年、211ページ。